

川内原発の20年延長の見解を市長に問う!!



県の原子力専門委員会・分科会が安全性の検証中であるにも関わらず、九州電力は10月12日、川内原発の20年延長の申請をし、分科会の委員からも批判の声が上がっています。また岸田政権は、廃炉が決まった原発に代わる次世代原発の新設に加え、20年以上の運転延長をも認める方針転換を打ち出したことから、市長に見解を質しました。

市長 九電の特別点検の準備が整ったことから申請されたと考えている。今後とも、原子力規制委員会、県の分科会の検証の動向を注視する。次世代原発の新設については、現在国において検討が進められているところであり今後とも注視していく。

学校での生理用品の配布がスタート!

これまで党市議団は、「生理の貧困」問題を繰り返し取り上げ、学校での生理用品の配布を求めて参りました。昨年9月から県の生理用品配布事業において市教委を通じ各学校に配布が始まったことから、その評価と市独自の取り組みについて教育長に質しました。

教育長 小中学校では、県の生理の貧困解消事業についてポスター、リーフレットなどで児童・保護者に周知し学校の実情に合わせて取り組みを行っている。また「生理用品がなくて困っている人は使って下さい」などのメッセージを添えて、生理用品や引き換えカードを設置したところもあった。今後とも国や県の動向を注視していく。

不登校児童・生徒の増加と居場所づくりの充実を!!

文部科学省は昨年10月、「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、2021年度の小中学生の不登校数は24万4940人、前年度から4万8813人、24.9%の大幅増となり、初めて20万人を超えたと公表しました。本市でも小中学生合わせて、初めて1,000人を超えたことが質疑で明らかになりました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、さまざまな制限がある中で、友人関係を築くことなど、登校する意欲がわきにくい状況にあったことなどが増加した要因となっています。

	2019年度	2020年度	2021年度
不登校児童・生徒数の推移			
小学校	149人	165人	302人
中学校	508人	532人	852人
合計	657人	697人	1154人
フレンドシップ支援制度の実績			
登録人数	124人	120人	154人
学校復帰率	61.0%	90.8%	85.1%

本市では、不登校やいじめ等による緊急避難を必要とする児童・生徒が、集団生活や学業等への適応力を高めることを目的としてフレンドシップ支援制度が5か所で取り組まれています。利用する市民からもっと場所を増やせないかなどの要望が寄せられています。

国も来年度、不登校対策の充実を予定していることから、本市でも充実を求めました。



国に対し、火山噴火の「緊急速報メール配信」の継続を求めるべき



10月18日、気象庁が、火山噴火の際の「緊急速報メール配信」を12月末で廃止することを発表したため、市長は「突然発生する事象を住民に伝える第一報として即時性の高い伝達手段であり、引き続き、情報の提供をお願いしたい」と気象庁に求め、桜島爆発対策特別委員会でも、委員から継続を求める意見が多数出されていました。

党市議は、党国会議員による11月15日の衆議院災害対策特別委員会の質疑を紹介し、気象庁から、本市を含む関係市町村には、事前の説明や相談がなかった点や、メール配信に要する1200万円の予算削減が目的であることを明らかにし、国に対し、引き続き、継続を要望するように求めました。市長からは「配信終了後、空白期間が生じないように、代替手段の検討を進めさせている」「国への要望については、今後、対応を検討してまいりたい」との答弁が示されましたが、12月26日、午後2時、気象庁の同メール配信は廃止されました。

「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出」に賛成討論

～自民・公明・市民連合の反対多数により「不採択」に～

新日本婦人の会鹿児島支部の皆さんから提出された請願「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出」について、党市議団は、請願の紹介議員として全力を尽くしました。

最終本会議で、党市議は「4つの理由(①核兵器禁止条約は、核兵器を全面的に禁止する「抜け穴のない」条約であり、この条約を批准していくことこそが核兵器の全面廃絶につながる。②日本政府は、核抑止力の考えから脱却し、同条約に参加することにより、国際社会の中で真の「橋渡し役」を発揮できる。③本市も加盟する平和首長会議は、国に同条約の批准を求めていることから、市と議会が一体となって国に求めることが重要である。④同条約は、草の根の市民の運動と被爆者が力を合わせて実現した条約であり、唯一の戦争被爆国である日本政府こそ、被爆者の願いに応えて頂きたい。)」を示して賛成討論をしました。



2023年度予算編成にむけた要望書(104項目)を市長に提出

党市議団は、市民から寄せられた要望をもとに、12月26日、下鶴市長に直接「要望書」を提出し、懇談しました。副市長も同席しました。

懇談では、桜島の火山噴火の際の「緊急速報メール配信」を引き続き国に要請することや、自衛隊への若者の個人情報をも名簿で提供する方針の撤回を求めました。「要望書」の内容は、党市議団のホームページで発表しています。

